

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務経理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	602	△34.2	△303	—	△295	—	△336	—
2024年3月期	916	—	△21	—	△21	—	△21	—

（注）包括利益 2025年3月期 △336百万円（-%） 2024年3月期 △21百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△74.59	—	△39.1	△31.8	△50.3
2024年3月期	△4.71	—	△2.1	△1.9	△2.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	768	704	88.2	150.37
2024年3月期	1,092	1,014	92.9	224.97

（参考）自己資本 2025年3月期 678百万円 2024年3月期 1,014百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△228	△80	△1	321
2024年3月期	△258	△26	2	631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	321	22.4	△71	—	△71	—	△72	—	△16.12
通期	830	37.7	28	—	63	—	63	—	13.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ONGAESHI匿名組合、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,509,300株	2024年3月期	4,508,300株
2025年3月期	1株	2024年3月期	1株
2025年3月期	4,509,292株	2024年3月期	4,497,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	603	△34.5	△300	-	△293	-	△333	-
2024年3月期	920	37.8	△3	-	△2	-	△3	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△73.98	-
2024年3月期	△0.67	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	807	699	86.6	155.00
2024年3月期	1,158	1,032	89.1	229.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 698百万円 2024年3月期 1,032百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	321	22.4	△70	-	△71	-	△15.95
通期	830	37.6	65	-	62	-	13.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明補足資料の入手方法)

当社は2025年5月20日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示時期について)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は、2025年6月を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持し、人材需要も全般的に堅調であるなど、緩やかな回復基調を示しました。一方で、日米金利差の拡大や米国の関税政策に起因する貿易摩擦、ガザ・ウクライナ情勢に伴う地政学リスクの高まりなどにより、企業の投資姿勢は慎重さを増し、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」をパーパスとし、個人の能力を科学的に「見える化」し、その成長を支援するサービスを提供しています。具体的には、能力データを活用した学習教材や研修プログラムを学校・企業・自治体等に展開するとともに、個人が自身の能力データを安全に管理・活用できる次世代プラットフォームの構築にも注力しており、Web3技術を通じて、個人と組織の可能性を広げることを目指しております。

人的資本投資については、2024年3月期より有価証券報告書における開示要件が拡充され、定量的情報開示の進展が見られましたが、実際の投資行動はなお限定的であり、人材採用や研修関連領域ではコスト抑制の動きが顕著となりました。その結果、当社のHR事業においても顧客企業の需要低下の影響を受け、一時的に業績が低迷いたしました。米国においてESG投資を巡る議論が分かれる一方、インパクト投資への注目が一層高まり、人的資本に対する期待が長期的には拡大する兆しを見せています。当社グループはこうした中長期的な市場動向を踏まえ、今後の持続的成長の基盤を整えるため、人材評価・育成サービスにおけるテクノロジー活用と、将来的な収益性改善に向けた取り組みを着実に進めています。

教育市場においては、新学習指導要領を履修した第一期生が2025年度に卒業期を迎え、「探究的学習」と必修科目「情報Ⅰ」が定着しつつあり、大学入試でも探究型出題が拡大するなど、探究力とデジタルリテラシーへの需要が一段と高まっています。さらに、文部科学省・経済産業省等による「教育データの利活用」や「個別最適な学びの実現」に向けた政策支援が加速しており、各種補助金・実証事業を通じたEdTechの社会実装が進展しています。特に、生成AIや教育ビッグデータを活用した次世代教育モデルへの期待が高まる中、教育市場におけるデジタル評価ツールやオンライン学習サービスへの関心も拡大傾向にあります。当社グループはこうした市場環境の変化に対応し、学校・自治体・教育関連事業者との連携を強化し、データドリブンな教育支援の拡大を目指しています。

暗号資産市場では、ビットコインやイーサリアムETFが米国証券取引委員会（SEC）によって承認され、さらに、米国大統領に再就任したドナルド・トランプ氏の政策的支援も追い風となり、市場の活況が期待されています。当社グループはブロックチェーン技術を活用した新規事業開発に取り組むことで、人材領域における一時的な業績低迷を補完するべく、新たな成長機会の創出に注力しております。

売上高におきましては、想定と異なる市場環境やプロダクト上の課題に直面し、当初計画していた戦略を十分に適用できない状況が生じました。加えて、事業環境の変化に迅速に対応するための戦略転換が遅れたことや、これに伴う社内体制の再構築が期待された効果を十分に発揮しなかったことにより、前年同期比で減収となりました。

コスト面におきましては、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動に加えて、人的資本（能力）の最大化に向けた人財戦略投資にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めました。

この結果、当連結会計期間の売上高は602,926千円（前年同期比34.2%減）、営業損失303,135千円（前年同期は営業損失21,667千円）、経常損失295,946千円（同 経常損失21,012千円）、親会社株主に帰属する当期純損失336,333千円（同 21,171千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、2023年3月期から3年連続で産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を運営支援しております。しかし、新プロダクトの品質・納期トラブルにより当連結会計年度の当プロダクトでのサービス提供を断念したことや研究会の参画企業数の減少等により、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は238,249千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は21,895千円（前年同期はセグメント利益130,209千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」、株式会社内田洋行と

開発した「Ai GROW Lite」を提供しております。経済産業省の「働き方改革支援補助金2024」、文部科学省の「最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業」にも採択されました。また、国際機関との連携によるアジア地域での非認知能力に関する共同研究、ヤマハ株式会社との連携によるコロンビアやインドをはじめとした国外市場における「Ai GROW」での海外展開を推進しております。

この結果、当セグメントの売上高は308,698千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は97,862千円（前年同期比2.5%減）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

Web3領域における市場環境の追い風を受け、2027年3月期でのIEOを目指して事業を推進しております。人材育成・採用一体型の「ONGAESHIプロジェクト」による転職支援サービスを提供するとともに、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」に対し、資金調達を目的とした匿名組合出資を行い、当法人と連携し、コンサルティングサービスの展開を行っています。また、秘密計算、ゼロ知識証明といった先端技術への取組みを強化しております。しかしながら、転職支援サービスについては外部環境の変化等により想定通りに進捗せず、また、前年同期にシステム売却による売上高を計上した影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は55,978千円（前年同期比80.0%減）、セグメント損失は146,920千円（前年同期はセグメント損失38,912千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、768,846千円となり、前連結会計年度末に比べ323,410千円減少しました。これは主に、現金及び預金が310,045千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、64,029千円となり、前連結会計年度末に比べ13,670千円減少しました。これは主に、未払金が4,887千円、未払費用が3,814千円、前受金が1,926千円、預り金が4,670千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、704,817千円となり、前連結会計年度末に比べ309,739千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が207,902千円減少したことによるものです。なお、減資及び欠損填補により、資本金が47,135千円、資本準備金が81,295千円減少し、利益剰余金が128,430千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて270,390千円減少し、321,597千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、228,162千円（前年同期は258,562千円の使用）となりました。これは主に、減損損失の計上38,096千円、売上債権の減少額92,253千円があったものの、税金等調整前当期純損失の計上334,043千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、80,862千円（前年同期は26,084千円の使用）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入26,000千円があったものの、ソフトウェア開発に伴う固定資産取得による支出12,174千円、投資有価証券の取得による支出75,000千円、暗号資産の取得による支出19,687千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,022千円となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入450千円があったものの、新株予約権の発行による支出1,590千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年2月13日に公表いたしました「2025年3月期第3四半期決算及び業績予想の修正に関する資料」に記載のとおり、事業基盤を強化し、2026年3月期の急速な売上回復と収益性の向上を実現すべく、プロダクト強化による既存のHR事業と教育事業の成長を図ると同時にコスト構造の最適化に取り組んでおります。

HR事業におきましては、2023年3月期に開始した人的資本情報の開示に関する支援案件への取組みをさらに加速し、人的資本理論の実証化研究会の参画企業に対する組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件の増加などを見込んでおります。また、DX研修を再開し、人的資本サービスとのセット提案により、企業のデジタルリスクリング需要を取り込んでまいります。さらに、三井住友信託銀行株式会社との業務提携によるサービス提供における増収も見込んでおります。以上の結果、HR事業の売上高は370百万円（前年同期比55.3%増）を見込んでおります。

教育事業におきましては、新学習指導要領で育成が求められている「非認知能力（学びに向かう力・人間性等及び思考力・判断力・表現力等）」にフォーカスした事業展開を継続してまいります。国内におきましては、提携先の拡大を図りながら、引き続き「AiGROW」や「探究力測定パッケージ」の採用先の拡大に取り組んでまいります。さらに、生成AIを活用した探究指導モデルや未就学児向けサービスのローンチも予定しております。海外進出につきましては、ヤマハ株式会社との連携による売上を引き続き見込むとともに、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」を通じたインドでのネットワークの整備に取り組んでまいります。また、経済産業省の「探究・校務改革支援補助金2025」につきましても交付が決定しております。以上の結果、2026年3月期の教育事業の売上高は350百万円（前年同期比13.4%増）を見込んでおります。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、ブロックチェーン、秘密計算、ゼロ知識証明といった先端技術を強化するため、大学や外部企業との連携を推進するとともに、BOUNDLESSEDU PTE. LTD. と密に連携し、暗号領域における高度なコンサルティングサービスを展開します。一方、転職支援サービスについては抜本的に見直し、コスト削減、事業の再構築を図ります。以上の結果、2026年3月期のプラットフォーム/Web3事業の売上高は110百万円（前年同期比96.5%増）を見込んでおります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高830百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益28百万円（前年同期は営業損失303百万円）、経常利益63百万円（同 経常損失295百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失336百万円）を見込んでおります。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、想定と異なる市場環境やプロダクト上の課題に直面し、当初計画していた戦略を十分に適用できない状況が生じました。加えて、事業環境の変化に迅速に対応するための戦略転換が遅れたことや、これに伴う社内体制の再構築が期待された効果を十分に発揮しなかったことにより、前年同期比で大幅な減収となりました。その結果、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、新規事業であるプラットフォーム/Web3事業が外部環境の変化等により想定通りに進捗せず、3期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。結果として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を打開し、財務状況及び事業基盤の早期健全化を図るべく、当社グループでは、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

・プロダクトの安定供給

HR事業におきましては、当連結会計年度において、開発業務を委託した海外外注先での品質・納期トラブルが売上未達の要因となりましたが、プロダクトの内製化により開発体制が安定し、人的資本コアサービス（コンピテンシー＋スキル計測）の提供拡充を進めております。教育事業におきましては、生成AIを活用した探究指導モデルと「Ai GROW」を統合し、機能別プラン導入により、より多様な顧客ニーズに応えられる体制を整備してまいります。基幹プロダクトである「GROW360」及び「Ai GROW」の安定供給及びサービス品質の向上を図ることで、新規顧客の獲得及び既存顧客の継続率向上を実現し、既存事業の持続的な成長を確実なものとしてまいります。

・コスト構造の最適化

役員報酬については2025年3月より20%の減額を行うとともに、プラットフォーム/Web3事業における転職支援サービスについては事業内容を抜本的に見直し、再構築を図っております。さらに、全社的なコスト構造改革を進めており、2026年3月期は前年同期比で15%のコスト削減を目標に掲げております。今後、これにより捻出される経営資源の一部を成長領域への再投資に充てることで、企業価値の持続的な向上を目指します。

・人的資本の強化と組織力の向上

従業員一人ひとりの能力に応じたメリハリのある賃金体系の導入を進めるとともに、ROIの最大化を意識した採用・研修戦略の見直しを図っております。加えて、人員配置の最適化により、業務の効率化と戦略実行力の強化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の確立に取り組んでまいります。

・財務基盤の強化

キャッシュ・フローの安定化および財務基盤の強化を目的として、資本提携を含む他企業との戦略的な提携関係の構築や、金融機関からの借入等、多様な資金調達手段について協議しております。これにより、将来の事業環境の変化に柔軟に対応可能な体制の整備を図るとともに、持続的な成長に向けた経営の安定性確保に努めてまいります。

また、これらの取り組みに加え、当社グループは翌連結会計年度の資金繰り計画についても慎重に検討を行い、現時点において当面の資金繰りに重大な懸念はないものと判断しております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,643	321,597
受取手形及び売掛金	407,261	315,008
前払費用	3,294	4,361
前渡金	825	186
暗号資産	155	9,512
その他	6,352	28,220
流動資産合計	1,049,532	678,886
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	652	652
減価償却累計額	△181	△652
工具、器具及び備品(純額)	470	—
有形固定資産合計	470	—
無形固定資産		
ソフトウェア	26,315	—
その他	6,783	—
無形固定資産合計	33,098	—
投資その他の資産		
投資有価証券	784	82,315
敷金及び保証金	8,370	7,644
投資その他の資産合計	9,154	89,959
固定資産合計	42,724	89,959
資産合計	1,092,256	768,846
負債の部		
流動負債		
未払金	51,955	47,067
未払費用	8,164	4,350
未払法人税等	2,288	2,249
前受金	6,775	4,849
預り金	8,514	3,844
その他	—	1,667
流動負債合計	77,699	64,029
負債合計	77,699	64,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,135	50,074
資本剰余金	1,063,687	982,467
利益剰余金	△146,572	△354,475
株主資本合計	1,014,250	678,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益累計額	—	△4
新株予約権	306	755
非支配株主持分	—	26,000
純資産合計	1,014,557	704,817
負債純資産合計	1,092,256	768,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	916,955	602,926
売上原価	345,199	405,803
売上総利益	571,756	197,122
販売費及び一般管理費	593,423	500,258
営業損失(△)	△21,667	△303,135
営業外収益		
受取利息	8	243
補助金収入	—	18,991
暗号資産評価益	47	—
為替差益	664	—
その他	83	23
営業外収益合計	805	19,258
営業外費用		
株式交付費	150	30
暗号資産評価損	—	10,331
新株予約権発行費	—	1,590
その他	1	117
営業外費用合計	151	12,069
経常損失(△)	△21,012	△295,946
特別損失		
減損損失	—	38,096
特別損失合計	—	38,096
税金等調整前当期純損失(△)	△21,012	△334,043
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△2,131	—
法人税等合計	158	2,290
当期純損失(△)	△21,171	△336,333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,171	△336,333

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△21,171	△336,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益合計	—	△4
包括利益	△21,171	△336,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,171	△336,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	95,711	1,062,264	△125,401	1,032,574	—	—	342	—	1,032,917
当期変動額									
新株の発行	1,423	1,423	—	2,847			—		2,847
減資				—					—
欠損填補				—					—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)	—	—	△21,171	△21,171			—		△21,171
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△35	—	△35
当期変動額合計	1,423	1,423	△21,171	△18,324	—	—	△35	—	△18,359
当期末残高	97,135	1,063,687	△146,572	1,014,250	—	—	306	—	1,014,557

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	97,135	1,063,687	△146,572	1,014,250	—	—	306	—	1,014,557
当期変動額									
新株の発行	74	74		149			△1		148
減資	△47,135	47,135		—					—
欠損填補		△128,430	128,430	—					—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△336,333	△336,333					△336,333
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	—	—	—	—	△4	△4	450	26,000	26,445
当期変動額合計	△47,060	△81,220	△207,902	△336,183	△4	△4	448	26,000	△309,739
当期末残高	50,074	982,467	△354,475	678,066	△4	△4	755	26,000	704,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,012	△334,043
減価償却費	4,820	10,730
減損損失	—	38,096
受取利息及び受取配当金	△8	△243
株式交付費	150	30
暗号資産評価損益 (△は益)	△47	10,330
新株予約権発行費	—	1,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,697	92,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	650	900
立替金の増減額 (△は増加)	—	△8,850
前払費用の増減額 (△は増加)	△82	△1,066
未収入金の増減額 (△は増加)	△618	△17,522
未払金の増減額 (△は減少)	6,244	△15,406
未払又は未収消費税等の増減額	△6,721	7,038
前受金の増減額 (△は減少)	2,626	△1,926
その他	8,748	△7,988
小計	△271,949	△226,077
利息及び配当金の受取額	8	243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,377	△2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,562	△228,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,084	△12,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,000
投資有価証券の取得による支出	—	△75,000
暗号資産の取得による支出	—	△19,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,084	△80,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,662	118
新株予約権の発行による収入	—	450
新株予約権の発行による支出	—	△1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,070	△310,045
現金及び現金同等物の期首残高	912,714	631,643
現金及び現金同等物の期末残高	631,643	321,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 ONGAESHI Corporation、ONGAESHI匿名組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計期間において、ONGAESHI匿名組合に出資したことにより、同組合を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日は2024年9月30日としております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ONGAESHI Corporation及びONGAESHI匿名組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「暗号資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「暗号資産評価損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「HR事業」は、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援を行っております。

「教育事業」は、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツ及びシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」を提供しております。

「プラットフォーム/Web3事業」は、人材育成・採用一体型の「ONGAESHIプロジェクト」による転職支援サービスを提供するとともに、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDESSEDU PTE. LTD.」と連携し、コンサルティングサービスの展開を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	342,399	294,430	280,125	916,955	—	916,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	342,399	294,430	280,125	916,955	—	916,955
セグメント利益又は損失(△)	130,209	100,368	△38,912	191,664	△213,331	△21,667
セグメント資産	27,651	5,613	—	33,264	1,058,992	1,092,256
その他の項目						
減価償却費	2,890	1,825	—	4,716	104	4,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,404	3,837	—	31,241	—	31,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,058,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

5. 持分法適用会社への投資額は、該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注） 1	連結財務諸 表計上額 （注）2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,249	308,698	55,978	602,926	—	602,926
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	238,249	308,698	55,978	602,926	—	602,926
セグメント利益又は損失（△）	△21,895	97,862	△146,920	△70,954	△232,181	△303,135
セグメント資産	—	—	—	—	768,846	768,846
その他の項目						
減価償却費	8,483	2,168	—	10,652	78	10,730
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,258	—	—	15,258	—	15,258

- （注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△232,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額768,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。
5. 持分法適用会社への投資額は、該当事項がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「HR事業」セグメントにおいて34,425千円、「教育事業」セグメントにおいて3,444千円、共用資産226千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	224.97円	150.37円
1株当たり当期純損失(△)	△4.71円	△74.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,014,557	704,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	306	
(うち新株予約権(千円))	(306)	(755)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(26,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,014,250	678,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,508,300	4,509,300

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,171	△336,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,171	△336,333
普通株式期中平均株式数(株)	4,497,103	4,509,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 330個 (普通株式 165,000株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株)	第10回新株予約権 328個 (普通株式 164,000株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。